

技術開発調査等の推進

平成30年度予算額2.0億円（2.4億円）

事業の内容

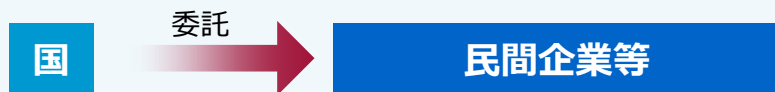
事業目的・概要

- 今後、我が国がより一層のイノベーションを創出し、国際競争に打ち勝つための効果的な産業政策の企画立案等につなげることを目的とした調査を実施します。
- 例えば、以下のような分野から緊急性や優先度の高いテーマを選定し、国内外の研究開発活動の現状、それを取り巻く環境及び技術や政策に対する社会的ニーズ等を把握・分析します。
 - 国内外の産業技術政策の動向把握
 - 産学官連携推進
 - 研究開発テーマの選定
 - 研究開発税制の在り方に関する検討

成果目標

- 平成18年度からの事業であり、研究開発税制に係る調査・産学連携活動の実態調査等の調査を通じ、我が国のより一層のイノベーションの創出、国際競争に打ち勝つための産業技術政策に関する提言をすること等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

平成28年度の主な調査テーマ

- **理工系人材を中心とする産業人材に求められる専門知識分野と大学等における教育の状況に関する実態調査**
産学の理工系人材育成機能を抜本的に強化する観点から、産業界の人材需給状況及び大学教育に対するニーズ等を調査し、「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」（文科省と共同設置）における議論に活用した。
- **研究開発型ベンチャー企業と事業会社の連携促進に向けた調査**
研究開発型ベンチャー企業と事業会社（大企業等）との連携促進のため、その実態や課題を調査して「手引き」を作成した。（「手引き」は公表し、各企業に共有）
- **事業スキームに対する研究開発プロジェクトの成果の分析**
研究開発の成果には事業スキームが大きく影響することから、過去のプロジェクトについて両者の関係性を分析した。
分析結果から今後のプロジェクト企画に活用できる、より適切な事業スキームの仮説を構築した。

平成29年度の主な調査テーマ

- 研究開発税制等の今後の在り方に関する調査
- 欧米主要国のオープンイノベーション政策・技術動向調査
- 大学発ベンチャー・研究シーズ実態等調査
- 海外公的研究機関における地域イノベーション創出のための活動状況等に関する調査
- 研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価